

「中山間地域等における在宅医療・介護連携に関する調査研究事業」報告書のポイント

～令和5年度老人保健事業推進費等補助金老人保健増進増事業により株式会社富士通総研が実施した調査研究～

※下記は、本報告書ができる限り多くの方のご高覧に供するため、調査研究に参画した中国四国厚生局の視点で報告書のポイントをまとめたものである。

全国に先駆けて人口減少・少子高齢化が進行している中山間地域等においては、医療介護の資源が少ないという課題に直面している。こうした中で、本調査研究においては、高齢者等が住み続けられる地域づくりに向けて、在宅生活の限界を上げるために様々な工夫と知恵によって対応している取組事例を紹介するとともに、これらの取組に関して考察を行ったものである。さらに、調査検討委員会委員長（川越雅弘埼玉県立大学大学院保健医療福祉研究学研究所研究開発センター教授）のコーディネートのもと、3事例（下記の①、④、⑤）に関わる関係者を交えた意見交換を行い、考察を深め、とりまとめを行った。

中山間地域の課題

- 地域の医療・介護資源が少ない
- 無医地区になる瀬戸際、医師の高齢化
- 人口減少による需要の縮小
- 買い物等の日常生活の維持の困難性
- 地理的な制約による移動の困難性

在宅生活の限界点を感じる4つの場面

- (1) 日常生活の限界
(生活の利便性、早い段階での住替え志向等)
- (2) 退院後の在宅復帰
(病院から在宅に戻る道筋、医療介護への不安)
- (3) 急変時対応
(医療提供体制の確保、医療情報の共有)
- (4) 在宅での看取り
(最期まで支えられる医療・介護の体制等)

本調査研究で取り上げた取組事例

- ①鳥取市（広域・複数市町で在宅・医療介護連携等）
- ②益田市医師会（在宅医療を支える医師会の面的な取組、コントロールタワーの役割等）
- ③津和野共存病院（ランドデザインを描いて基幹病院等と連携等）
- ④奈義町（住民、医療介護関係者等の参画によるまちづくり等）
- ⑤廿日市市（吉和地域）（生活面も含めた多機能の支援を行う複合的な拠点づくり等）
- ⑥周南市（医療・介護・行政の3者による検討の深化と住民啓発等）

課題解決の方向（例）

- ☆ 地域の多様な資源の発掘と育成、地域医療の担い手が集まり・育成できる仕組みづくり
- ☆ 地域医療の提供体制の前提となる需要を維持できる生活環境の確保
- ☆ 広域的なネットワーク・協力体制（中核機関を含む）の構築
- ☆ 医療・介護・予防・生活等の様々な機能の拠点化・複合化
- ☆ 住民の協力による移動手段の確保

課題解決の鍵となる地域住民の理解と参画

☆ 地域の社会的な資源に制約がある中、貴重な資源を有効に活かし、守っていくことを住民が我事として認識し、その課題解決に住民をいかに巻き込んでいくかが鍵を握る。特に、地域の医療・介護の提供体制を維持していく上でも、高齢者が地域で生活し続けることがその存続の条件となることから、住み続けられる地域づくりについて、地域住民が行政とともに主体的に考えていくことが重要。中山間地域では、住民と関係者の間で顔が見える関係があるため、むしろ合意を形成しやすい面もある。

⇒住民参画の仕組みづくりのポイント（住民と行政の両方の視点とその橋渡しの役割、ファシリテーターの育成、地域の保健医療資源を熟知する保健師等の役割、小さく作って徐々に広げ、取組を深化させていくプロセス等）